

令和 7 年度

菊陽町歳入歳出決算及び基金
の運用状況に係る審査意見書

菊陽町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	決算の概要	2
第 6	財産に関する調書	17
第 7	基金の状況	18
第 8	財政構造及び財政指標	20
第 9	審査意見	24

令和 7 年度菊陽町歳入歳出決算及び基金の運用状況に係る審査意見書

第 1 審査の対象

(1) 地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された次の会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した。

- ・ 令和 7 年度菊陽町一般会計
- ・ 令和 7 年度菊陽町国民健康保険特別会計
- ・ 令和 7 年度菊陽町後期高齢者医療特別会計
- ・ 令和 7 年度菊陽町介護保険特別会計
- ・ 令和 7 年度菊陽町土地取得特別会計

(2) 地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査の対象は、菊陽町土地開発基金であり、これについては、他の基金の状況と併せて審査した。

第 2 審査の期日

令和 8 年 7 月 7 日から 8 月 1 4 日まで (13 日間)

第 3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点に主眼を置き、照合審査を行った。

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 予算は、その趣旨に沿って適正で効率的・効果的に執行されているか。
- 3 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

また、審査の過程においては関係部局に必要な資料の提示及び説明を求め、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、並びに令和7年度定額の資金を運用するための基金の運用状況については、第3の審査の方法により審査した限りにおいて、関係諸帳票及び証拠書類の計数と符合し、重要な点において適正に作成され、又は運用されていると認められた。

なお、基金に関しては、末尾の意見の中で今後の課題について述べる。

第5 決算の概要

1 一般会計

令和7年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額 26,795,777 千円、歳出総額 24,816,367 千円で、差引残額 1,979,410 千円となっている。

このうち 485,294 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 1,494,116 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、(表1)のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	20,800,903,736	21,579,524,928	21,083,862,664	24,332,571,333	26,795,776,692
歳出	19,745,647,157	20,564,229,723	20,359,861,553	23,081,817,135	24,816,366,810
差引残額	1,055,256,579	1,015,295,205	724,001,111	1,250,754,198	1,979,409,882
翌年度繰越財源	371,707,000	309,365,000	416,521,000	345,804,754	485,294,388
実質収支額	683,549,579	705,930,205	307,480,111	904,949,444	1,494,115,494

(1) 歳入

令和7年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が 30,697,258 千円、調定額が 26,989,550 千円、収入済額が 26,795,777 千円となっている。収入率は予算現額に対して 87.29%、調定額に対して 99.28%となっている(表2)。収入済額は、前年度より 2,463,205 千円増加している。主な原因は、町税(2,597,883 千円の増)、県支出金(637,170 千円の増)、繰越金(526,753 千円の増)の増などによるものである。

歳入の状況を見ると、収入未済額は175,114千円で、不納欠損額は18,660千円となっており、その内訳は（表3）（表4）のとおりである。

また、町税については、（表5）（表6）（表7）に示している。

（表2）令和7年度 菊陽町一般会計歳入の状況

（単位：円、％）

項目 款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 の構成比
1 町 税	10,747,817,000	11,034,325,717	10,937,812,954	18,064,003	78,448,760	40.82
2 地 方 譲 与 税	217,423,000	212,525,000	212,525,000	0	0	0.79
3 利子割交付金	1,087,000	12,124,000	12,124,000	0	0	0.05
4 配当割交付金	23,891,000	48,742,000	48,742,000	0	0	0.18
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,624,000	68,689,000	68,689,000	0	0	0.26
6 法 人 事 業 税 交 付 金	117,221,000	110,009,000	110,009,000	0	0	0.41
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,145,799,000	1,311,924,000	1,311,924,000	0	0	4.90
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	13,560,000	16,618,828	16,618,828	0	0	0.06
10 環境性能割交付 金	6,073,000	11,283,000	11,283,000	0	0	0.04
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,378,000	3,316,000	3,316,000	0	0	0.01
12 地方特例交付金	64,956,000	66,278,000	66,278,000	0	0	0.25
13 地 方 交 付 税	5,753,000	37,452,000	37,452,000	0	0	0.14
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	7,762,000	7,762,000	0	0	0.03
15 分 担 金 及 び 負 担 金	193,633,000	179,682,161	178,266,661	596,000	819,500	0.67
16 使 用 料 及 び 手 数 料	190,890,000	213,196,166	192,245,493	0	20,950,673	0.72
17 国 庫 支 出 金	7,178,609,300	5,797,989,233	5,732,073,233	0	65,916,000	21.39
18 県 支 出 金	2,659,908,000	2,379,942,544	2,379,942,544	0	0	8.88
19 財 産 収 入	47,702,000	54,831,190	54,831,190	0	0	0.20
20 寄 附 金	328,800,000	328,272,100	328,272,100	0	0	1.23
21 繰 入 金	1,353,272,000	1,120,109,899	1,120,109,899	0	0	4.18
22 繰 越 金	1,250,753,754	1,250,754,198	1,250,754,198	0	0	4.67
23 諸 収 入	174,908,000	184,724,403	175,745,592	0	8,978,811	0.66
24 町 債	4,945,200,000	2,539,000,000	2,539,000,000	0	0	9.48
歳 入 合 計	30,697,258,054	26,989,550,439	26,795,776,692	18,660,003	175,113,744	100.00
	予算現額に対する収入率		87.29	調定額に対する収入率		99.28

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(表 3) 収入未済額の状況

(単位：円、%)

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因	
町 税	78,448,760	71.84%	町民税	53,278,792 (67.92%)
			固定資産税	21,218,759 (27.05%)
			軽自動車税	3,951,209 (5.04%)
分担金及び負担金	819,500	0.75%	児童福祉費負担金(現年度分)	698,000 (85.17%)
			児童福祉費負担金(過年度分)	121,500 (14.83%)
使用料及び手数料	20,950,673	19.19%	町営住宅使用料	20,944,673 (99.97%)
			清掃手数料	6,000 (0.03%)
諸 収 入	8,978,811	8.22%	奨学資金貸付金返還金(現年度分)	48,000 (.53%)
			奨学資金貸付金返還金(過年度分)	530,000 (5.9%)
			住宅新築資金等(過年度分)	6,603,574 (73.55%)
			その他の雑入	1,797,237 (20.02%)
計	109,197,744	100.00%		

(表 4) 不納欠損の状況

(単位：円、%)

款	不納欠損額 (円)	現年・滞納繰越の別	内訳 (円)	割合 (%)
町税	18,064,003	現年	2,541,237	14.07%
		滞納繰越	15,522,766	85.93%
計	18,064,003		18,064,003	100.00%

(表5) 町税の状況

調定額は 11,034,326 千円で、前年度の 8,486,659 千円より 2,547,667 千円増加し、収入済額も 10,937,813 千円で、前年度の 8,339,930 千円より 2,597,883 千円増加している。収入率は、予算現額に対し 101.77%、調定額に対し 99.13%となっている。

収入未済額については、41,755 千円の減、不納欠損額については、前年度に比べ 8,462 千円の減少となっている。

なお、各年度別の町税収入未済額及び当該年度の不納欠損処分の内訳は（表6）（表7）に示すとおりである。

菊陽町町税税目別徴収実績比較表（現年+滞納繰越）

（単位：円）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	令和2年度	3,219,704,993	3,101,603,077	5,291,542	112,810,374	96.33%
	令和3年度	3,145,403,005	3,021,956,023	7,511,820	115,935,162	96.08%
	令和4年度	3,388,478,809	3,263,960,187	5,457,738	119,060,884	96.33%
	令和5年度	3,437,154,225	3,323,790,006	10,148,196	103,216,023	96.70%
	令和6年度	3,359,402,660	3,273,779,371	13,612,017	72,011,272	97.45%
	令和7年度	4,161,740,991	4,095,749,196	12,713,003	53,278,792	98.41%
固定資産税	令和2年度	4,132,430,851	3,972,769,520	814,895	158,846,436	96.14%
	令和3年度	3,989,366,923	3,891,487,358	1,418,268	96,461,297	97.55%
	令和4年度	3,996,427,297	3,896,535,565	383,600	99,508,132	97.50%
	令和5年度	3,993,435,832	3,914,117,069	3,133,449	76,185,314	98.01%
	令和6年度	4,574,878,714	4,520,955,894	11,588,169	42,334,651	98.82%
	令和7年度	6,322,011,491	6,296,674,837	4,117,895	21,218,759	99.60%
軽自動車税	令和2年度	145,492,895	134,903,471	401,842	10,187,582	92.72%
	令和3年度	152,250,082	141,283,008	648,489	10,318,585	92.80%
	令和4年度	161,571,785	150,703,800	530,224	10,337,761	93.27%
	令和5年度	167,594,961	158,787,443	1,075,002	7,732,516	94.74%
	令和6年度	172,915,216	165,731,994	1,325,560	5,857,662	95.85%
	令和7年度	178,721,162	173,536,848	1,233,105	3,951,209	97.10%
町たばこ税	令和2年度	314,001,289	314,001,289	0	0	100.00%
	令和3年度	343,175,835	343,175,835	0	0	100.00%
	令和4年度	378,962,323	378,962,323	0	0	100.00%
	令和5年度	402,236,746	402,236,746	0	0	100.00%
	令和6年度	379,462,684	379,462,684	0	0	100.00%
	令和7年度	371,852,073	371,852,073	0	0	100.00%
計	令和2年度	7,811,630,028	7,523,277,357	6,508,279	281,844,392	96.31%
	令和3年度	7,630,195,845	7,397,902,224	9,578,577	222,715,044	96.96%
	令和4年度	7,925,440,214	7,690,161,875	6,371,562	228,906,777	97.03%
	令和5年度	8,000,421,764	7,798,931,264	14,356,647	187,133,853	97.48%
	令和6年度	8,486,659,274	8,339,929,943	26,525,746	120,203,585	98.27%
	令和7年度	11,034,325,717	10,937,812,954	18,064,003	78,448,760	99.13%

(表6) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区	年度	収入未済額	件数
個人町民税		令和7年度	18,613,837	946
		令和6年度	5,906,109	364
		令和5年度	4,159,788	295
		令和4年度	4,387,732	327
		令和3年度	7,856,977	236
		令和2年度	2,124,284	152
		令和元年度	1,468,229	122
		平成14～30年度	6,851,236	546
		小計	51,368,192	2,988
法人町民税		令和7年度	1,419,000	23
		令和6年度	187,500	4
		令和5年度	100,000	2
		令和4年度	0	0
		令和3年度	0	0
		令和2年度	0	0
		令和元年度	0	0
		平成23～30年度	204,100	5
		小計	1,910,600	34
固定資産税		令和7年度	5,885,198	350
		令和6年度	2,477,429	163
		令和5年度	1,412,796	107
		令和4年度	1,591,260	107
		令和3年度	1,220,118	81
		令和2年度	873,776	58
		令和元年度	827,380	57
		平成16～30年度	6,930,802	422
		小計	21,218,759	1,345
軽自動車税		令和7年度	886,680	120
		令和6年度	596,556	76
		令和5年度	531,933	82
		令和4年度	628,795	98
		令和3年度	333,600	56
		令和2年度	168,300	25
		令和元年度	148,400	30
		平成16～30年度	656,945	137
		小計	3,951,209	624
総計			78,448,760円	4,991件

(表 7) 令和 7 年度菊陽町税不納欠損額の内訳

(単位：円、件)

	不納欠損額	件数	不納欠損処分の理由 (単位：件)
個人町民税	10,902,577円	157件	執行停止157件
法人町民税	1,810,426円	9件	執行停止9件
固定資産税	4,117,895円	20件	執行停止20件
軽自動車税	1,233,105円	80件	執行停止80件
計	18,064,003円	266件	

(2) 歳出

令和7年度の菊陽町一般会計歳出決算は24,816,367千円で、予算現額30,697,258千円に対し執行率は80.84%となっている(表8)。また、支出済額は、菊陽空港線他道路改良工事の増などの影響により前年度より1,734,550千円増加している。

構成比をみると、民生費(子どものための教育・保育給付事業等)が35.02%、土木費(菊陽杉並木公園拡張整備事業(スポーツ施設整備)等)が18.15%、次いで総務費(財政調整基金等費等)が13.64%で高く、教育費が12.29%、公債費が6.22%、衛生費が6.07%であり、この6費目で全歳出額の91.39%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が47事業の3,322,601千円、事故繰越しが3事業の1,071,015千円である。

(表8) 令和7年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位: 円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	155,905,000	145,381,576	93.25	0.59
2 総務費	3,701,403,000	3,384,318,294	91.43	13.64
3 民生費	9,094,021,000	8,691,288,896	95.57	35.02
4 衛生費	1,586,225,000	1,505,371,891	94.90	6.07
6 農林水産業費	1,319,326,000	997,813,236	75.63	4.02
7 商工費	1,052,167,000	355,415,679	33.78	1.43
8 土木費	7,168,234,054	4,505,231,939	62.85	18.15
9 消防費	680,625,000	637,353,448	93.64	2.57
10 教育費	4,358,038,000	3,048,851,294	69.96	12.29
11 災害復旧費	5,576,000	1,650,638	29.60	0.01
12 公債費	1,543,692,000	1,543,689,919	100.00	6.22
14 予備費	32,046,000	0	0.00	0.00
歳出合計	30,697,258,054	24,816,366,810	80.84	100.00

※各項目の数値は、四捨五入により内訳の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

令和7年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,535,894 千円、歳出総額 3,425,836 千円で、差引残額は 110,057 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表9) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移 (単位：円)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	3,558,159,154	3,368,841,355	3,360,132,447	3,422,357,366	3,535,893,506
歳出	3,543,464,918	3,296,340,697	3,267,157,258	3,311,623,169	3,425,836,180
差引残額	14,694,236	72,500,658	92,975,189	110,734,197	110,057,326

(2) 歳入

令和7年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入のうち国民健康保険税収入は、予算現額 645,478 千円に対し、収入済額は 717,859 千円で、収入率は予算現額に対し 111.21%となっている。

また、調定額 892,196 千円に対し、収入率は 80.46%となっている。

なお、国民健康保険税の年度別収納状況等については、(表10)及び(表11)のとおりである。

(表10) 国民健康保険税の各年度別の推移 (単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額比較
令和2年度	704,531,000	1,018,658,884	737,737,006	10,195,809	270,726,069	33,206,006
令和3年度	642,211,000	998,636,544	715,955,221	28,260,733	254,420,590	73,744,221
令和4年度	674,143,000	953,588,190	690,441,346	12,004,986	251,141,858	16,298,346
令和5年度	656,466,000	929,193,064	674,160,411	26,016,783	229,015,870	17,694,411
令和6年度	632,759,000	917,627,590	694,575,227	47,529,496	175,522,867	61,816,227
令和7年度	645,478,000	892,196,054	717,858,755	39,348,289	134,989,010	72,380,755

(表 1 1) 各年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

年 区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調 定 額	1,018,658,884	998,636,544	953,588,190	929,193,064	917,627,590	892,196,054
収入済額	737,737,006	715,955,221	690,441,346	674,160,411	694,575,227	717,858,755
収 入 率	72.42%	71.69%	72.40%	72.55%	75.69%	80.46%

(表 1 2) 国民健康保険税の 1 世帯及び 1 人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 世帯当たり	165,961	164,388	163,212	167,277	175,999
1 人当たり	102,185	103,550	105,252	109,236	116,195

(3) 歳出

令和 7 年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は 3,425,836 千円で、予算現額 3,442,371 千円に対し執行率は 99.52%であり、前年度より 114,213 千円増加している。

構成比をみると、保険給付費が 69.93%、国民健康保険事業費納付金が 26.39%などとなっている。

(表 1 3) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	執 行 率	支出済額の構成比
総 務 費	28,885,000	26,119,182	90.42	0.76
保 険 給 付 費	2,397,228,000	2,395,538,550	99.93	69.93
国民健康保険事業費納付金	905,000,000	904,071,770	99.90	26.39
保 健 事 業 費	54,884,000	45,920,545	83.67	1.34
基 金 積 立 金	50,216,000	50,209,406	99.99	1.47
諸 支 出 金	5,234,000	3,976,727	75.98	0.12
予 備 費	924,000	0	0.00	0.00
歳 出 合 計	3,442,371,000	3,425,836,180	99.52	100.00

2) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

令和7年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額 662,133 千円、歳出総額 639,175 千円で、差引残額は 22,958 千円となっている。

(表14) 後期高齢者医療特別会計 各年度別決算の推移

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	421,775,864	445,342,579	514,285,691	550,675,039	608,192,145	662,133,208
歳出	410,276,376	430,084,359	496,646,571	533,308,979	587,591,785	639,174,508
差引残額	11,499,488	15,258,220	17,639,120	17,366,060	20,600,360	22,958,700

(2) 歳入

令和7年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入のうち後期高齢者医療保険料収入は、調定額が 506,590 千円に対し、収入済額は 504,311 千円で、収入率は 99.55%となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の調定額等にかかる各年度別推移は、以下のとおりとなっている。

(表15) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	332,288,120	381,261,680	406,662,840	452,681,720	506,590,100
収入済額	332,013,140	380,359,240	405,636,680	451,355,920	504,311,030
不納欠損額	14,600	0	417,040	3,100	99,960
収入未済額	260,380	902,440	609,120	1,322,700	2,179,110
収入率	99.92	99.76	99.75	99.71	99.55

(3) 歳出

令和7年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は639,175千円で、予算現額665,893千円に対し執行率は95.98%となっている。

なお、款別に見た執行状況等は、以下のとおりとなっている。

(表16) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 区分	年 度	予算現額	支出済額	執 行 率
総務費	令和6年度	7,831,000	5,965,097	76.17
	令和7年度	15,331,000	12,152,363	79.26
広域連合納付金	令和6年度	603,572,000	567,317,859	93.99
	令和7年度	649,972,000	626,838,045	96.44
保健事業費	令和6年度	16,018,000	13,755,889	85.87
	令和7年度	0	0	0
諸支出金	令和6年度	660,000	552,940	83.77
	令和7年度	590,000	184,100	31.20
計	令和6年度	628,081,000	587,591,785	93.55
	令和7年度	665,893,000	639,174,508	95.98

(表17) 令和7年度保健事業の状況

(単位：人、円、%)

款 \ 区分	実績	負担額	受診率
後期高齢者健診	990	9,450,825	19.68
人間ドック	199	4,377,200	3.96

(表18) 参考：後期高齢者医療療養給付費（広域連合における菊陽町分）

年度 \ 区分	平均被保険者数	支払金額（円）	1人当たりの医療費（円）
令和7年度	5,031	4,851,391,375	964,300

※数値は、熊本県後期高齢者医療広域連合提供資料による。

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

令和7年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,110,576 千円、歳出総額 3,060,661 千円で、差引残額は 49,915 千円となっている。

(表19) 介護保険特別会計決算 各年度別決算の推移

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	2,709,193,546	2,703,283,288	2,771,673,871	2,960,401,748	3,029,557,805	3,110,576,372
歳出	2,583,536,893	2,657,232,338	2,685,023,582	2,881,332,516	2,972,018,439	3,060,661,305
差引残額	125,656,653	46,050,950	86,650,289	79,069,232	57,539,366	49,915,067

(2) 歳入

令和7年度菊陽町介護保険特別会計歳入のうち介護保険料の収納状況は、予算現額 3,125,190 千円に対し、収入済額は 3,110,576 千円で、収入率は予算現額に対し 99.53%となっている。

また、調定額 3,118,588 千円に対し、収入率は 99.74%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で収入未済額 6,875 千円（636 件、137 人分）、不納欠損額 1,136 千円（145 件、16 人分）が生じている。

なお、介護保険料の収納状況の各年度別推移は、(表20)のとおりとなっている。

(表20) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	613,160,749	627,675,054	644,337,513	701,467,741	719,962,743
収入済額	604,864,609	617,578,679	631,908,890	691,701,388	711,951,099
不納欠損額	503,106	471,212	946,312	1,317,950	1,136,420
収入未済額	7,793,034	9,625,163	11,482,311	8,448,403	6,875,224
収入率	98.65	98.39	98.07	98.61%	98.89%

(3) 歳出

令和7年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は3,060,661千円で、予算現額3,125,190千円に対し執行率は97.94%であり、前年度の2,972,018千円より88,643千円増えている。

なお、款別にみた執行状況は、(表21)のとおりである。

(表21) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	82,333,000	77,073,442	93.61	2.52
保険給付費	2,851,700,000	2,840,904,219	99.62	92.82
地域支援事業費	128,070,000	110,764,818	86.49	3.62
基金積立金	20,233,000	20,232,239	100.00	0.66
諸支出金	14,427,000	11,686,587	81.00	0.38
予備費	28,427,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,125,190,000	3,060,661,305	97.94	100.00

注) 諸支出金：第1号被保険者保険料の還付金、一般会計繰出金

4) 土地取得特別会計

(1) 概要

令和7年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 117,185 千円、歳出総額 116,909 千円で、差引残額は 276 千円である。

なお、土地開発基金の廃止に伴い、同基金から 116,590 千円を当特別会計に繰り入れ、ほぼ同額を一般会計に繰り出している。

(表22) 土地取得特別会計決算 各年度別決算の推移

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	109,950,078	181,929,647	391,480	362,152	117,185,174
歳出	109,913,502	181,540,490	40,050	49,071	116,909,200
差引残額	36,576	389,157	351,430	313,081	275,974

(2) 歳入

令和7年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 117,191 千円に対し収入済額は 117,185 千円で、収入率は予算現額に対し 99.99%となっている。また、調定額 117,185 千円に対し、収入率は 100%である。

(表23) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

款 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	288,000	282,531	282,531	0	98.10
繰入金	116,590,000	116,589,562	116,589,562	0	99.99
繰越金	313,000	313,081	313,081	0	100.03
歳入合計	117,191,000	117,185,174	117,185,174	0	99.99

(3) 歳出

令和7年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 117,191 千円に対し支出済額は 116,909 千円で、執行率は 99.76%である。

(表 2 4) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

項目 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
土地開発基金 積立金	96,000	95,349	0	99.32
諸支出金	116,986,000	116,813,851	0	99.85
予備費	109,000	0	0	0.00
歳出合計	117,191,000	116,909,200	0	99.76

第6 財産に関する調書

令和7年度中の公有財産の増減は、土地については、都市公園の整備や、土地開発基金廃止に伴う整理などにより、前年度末に比べ18,004㎡増の2,323,261㎡となっている。建物については、武蔵ヶ丘北小学校校舎増築（令和6年度実施分）などにより、1,396㎡増の130,903㎡となっている（表25）。

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で調整すると、148㎡増の59,042㎡となった。

なお、その他の財産については（表26）のとおりであり、出資金については、菊陽町土地開発公社への出資により10,000千円増加した。

物品については、給食室備品購入などにより32台増加し、251台となった。また、債権（奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金）は償還や免除により、3,103千円減の7,246千円となっている。

（表25）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（延面積 ㎡）		
	令和6年度末	増減	令和7年度末	令和6年度末	増減	令和7年度末
行政財産	937,236	23,170	960,406	128,401	1,396	129,797
普通財産	1,368,021	△ 5,166	1,362,855	1,106	0	1,106
合 計	2,305,257	18,004	2,323,261	129,507	1,396	130,903
普通財産（立木）		推定蓄積量（㎡）		58,894	148	59,042

（表26）財産総括表（土地・建物以外）

区 分		令和6年度末	増減	令和7年度末	備 考
有価証券（千円）		26,700	0	26,700	
出資による権利（千円）		56,098	10,000	66,098	菊陽町土地開発公社出資金
物品	乗用車（台）	41	4	45	5台取得、1台処分
	庁用備品（台）	88	24	112	25台取得、1台修正減
	機械器具（台）	50	4	54	5台取得、1台処分
	教育物品（台）	40	0	40	
	合計	219	32	251	
債 権（千円）		10,349	△ 3,103	7,246	奨学資金△168、災害援護資金△2,935

第7 基金の状況

- 基金の運用状況は、主な動きとして財政調整基金が取崩しにより、592,955 千円減の 1,983,373 千円、減債基金が積立により、282 千円増の 389,197 千円となっている。

公共施設整備基金は、三里木町民センター大規模改修工事や土地区画整理地内公園整備等に係る取崩しにより 80,937 千円減の 607,094 千円に、学校建設基金は、武蔵ヶ丘小学校及び武蔵ヶ丘北小学校の給食室整備等に係る取崩しにより 64,000 千円減の 346,298 千円に、企業誘致環境整備基金は、原水駅北口バス転回広場整備工事に係る取崩しにより 50,259 千円減の 341,676 千円となっている。

- 基金の整理・合理化のため、令和8年3月に8つの基金（菊陽町ふるさと創生事業基金、菊陽町表彰基金、菊陽町ふるさと・水と土保全基金、菊陽町営住宅建設基金、菊陽町土地開発基金ほか3基金）を廃止し、「菊陽町まちづくり推進基金」が新設された。

なお、土地開発基金の廃止に伴い、同基金に属していた土地については、それぞれ、一般会計及び土地取得特別会計に所管替えがなされている。

- 特別会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金が 209 千円増の 253,635 千円、介護保険特別会計の介護給付費準備基金が 10,232 千円増の 293,973 千円となっている。全体の増減については、（表 27）のとおりである。

- 各基金の令和7年度決算後の残高は、（表 27）の右端「5月末残高」の欄のとおりとなっている。

(表 2 7) 各項目別基金状況 (令和 7 年度末基金保有状況)

(単位: 千円)

基金名	令和 6 年度	令和 7 年度								
	3月末残高	R6出納整理期間 (4/1～5/31)			R7年度中 (4/1～3/31)			R7出納整理期間 (4/1～5/31)		
		取崩額	積立額	5月末残高	取崩額	積立額	3月末残高	取崩額	積立額	5月末残高
財政調整基金	2,576,328	810,000	210,000	1,976,328	0	7,045	1,983,373	110,000	530,000	2,403,373
減債基金	388,915	0	0	388,915	0	282	389,197	0	0	389,197
公共施設整備基金	688,031	82,000	0	606,031	0	1,063	607,094	99,700	0	507,394
ふるさと創生事業基金	307,908	5,100	0	302,808	302,928	120	0	0	0	0
人材育成基金	88,365	6,800	0	81,565	0	71	81,636	100	0	81,536
社会福祉振興基金	252,185	20,500	0	231,685	0	206	231,891	500	0	231,391
学校建設基金	410,298	64,000	0	346,298	0	0	346,298	173,000	0	173,298
表彰基金	4,527	0	0	4,527	4,531	4	0	0	0	0
スポーツ・文化振興基金	37,029	0	115,000	152,029	0	31	152,060	16,857	38,500	173,703
ふるさと・水と土保全基金	10,708	0	0	10,708	10,717	9	0	0	0	0
町営住宅建設基金	1,272	0	0	1,272	1,273	1	0	0	0	0
総合スポーツ施設整備基金	305,803	119,000	0	186,803	0	251	187,054	166,000	100,000	121,054
平成28年熊本地震復興基金	103,955	3,046	0	100,909	0	86	100,995	71,980	0	29,015
森林環境譲与税基金	13,116	0	3,211	16,327	0	11	16,338	0	5,030	21,368
子育て支援施設等整備基金	120,012	0	0	120,012	0	98	120,110	4,000	0	116,110
企業誘致環境整備基金	391,935	50,581	0	341,354	0	322	341,676	28,600	0	313,076
企業版ふるさと納税基金	33,802	0	6,600	40,402	0	28	40,430	0	14,800	55,230
まちづくり推進基金	0	0	0	0	0	0	0	0	420,192	420,192
土地開発基金	116,494	0	0	116,494	116,777	283	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	253,426	0	0	253,426	0	209	253,635	0	50,000	303,635
介護給付費準備基金	283,741	20,000	30,000	293,741	0	232	293,973	0	20,000	313,973
合 計	6,387,850	1,181,027	364,811	5,571,634	436,227	10,352	5,145,759	670,737	1,178,522	5,653,544

※(表 2 7)の各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

第8 財政構造及び財政指標

注）本項では、他団体との比較・分析を行うため、統計上用いられる普通会計（本町では一般会計と土地取得特別会計）を対象とする。

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表28）のとおりである。

（表28）自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	10,583,021	50.2	11,199,178	46.0	14,238,446	53.1
依存財源	10,501,233	49.8	13,133,755	54.0	12,557,739	46.9
計	21,084,254	100.0	24,332,933	100.0	26,796,185	100.0

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	34.9%	45.4%	35.6%	45.9%	35.7%	
依存財源比率	65.1%	54.6%	64.4%	54.1%	64.3%	

（参考）自主・依存財源比率の平均

【出典】「令和6年度市町村財政の概要」熊本県市町村課

本町は、県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にあり、令和7年度は、自主財源が依存財源を上回っている。

前年度と比較すると、自主財源では主なものとして、町税が2,597,883千円、繰越金が526,715千円増加し、寄附金が110,983千円、分担金及び負担金が106,904千円減少している。

また、依存財源は、主なものとして、県支出金が637,170千円、地方消費税交付金が97,763千円増加し、地方交付税が681,612千円、町債が530,500千円、地方特例交付金が214,876千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、67.8% 対 32.2%となっており、年度別に比較すると（表 29）のとおりである。

（表 29）経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

年度 区分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	14,127,922	67.0	15,763,490	64.8	18,174,595	67.8
臨時的収入	6,956,332	33.0	8,569,443	35.2	8,621,590	32.2
計	21,084,254	100.0	24,332,933	100.0	26,796,185	100.0
経常一般財源等	9,757,639		10,763,201		12,807,088	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したもの。

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表30)のとおりである。

(表30) 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

年度 区分		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,541,419	11.0	2,719,205	11.0%	177,786	7.00
	扶助費	5,866,881	25.4	6,158,917	24.8%	292,036	4.98
	公債費	1,460,608	6.3	1,543,690	6.2%	83,082	5.69
	小計	9,868,908	42.8	10,421,812	42.0%	552,904	5.60
投資的経費	普通建設事業費	5,155,418	22.3	4,564,456	18.4%	△ 590,962	△ 11.46
	災害復旧費	2,551	0.0	1,166	0.0%	△ 1,385	△ 54.29
	小計	5,157,969	22.3	4,565,622	18.4%	△ 592,347	△ 11.48
その他の経費	物件費	3,450,960	15.0	4,162,057	16.8%	711,097	20.61
	維持補修費	55,880	0.2	63,092	0.2%	7,212	12.91
	補助費等	2,866,176	12.4	3,050,916	12.3%	184,740	6.45
	積立金	336,448	1.5	1,118,150	4.5%	781,702	232.34
	投資・出資金・貸付金	86,793	0.4	94,314	0.4%	7,521	8.67
	繰出金	1,258,732	5.5	1,340,536	5.4%	81,804	6.50
	小計	8,054,989	34.9	9,829,065	39.6%	1,774,076	22.02
合計		23,081,866	100.0	24,816,499	100.0%	1,734,633	7.52
うち 経常経費		15,731,505	68.2	16,352,459	65.9%	620,954	3.95
経常経費充当一般財源等		10,171,328	44.1	10,851,527	43.7%	680,199	6.69

義務的経費は 10,421,812 千円で、前年度と比較し 5.60%、552,904 千円の増となっており、歳出総額に占める割合は 42.0%となっている。増加の主な要因は、扶助費の増（292,036 千円増加）で、児童手当や物価高対応子育て応援手当の増などによるものである。

投資的経費は 4,565,622 千円で、前年度と比較し 11.48%、592,347 千円の減となっている。主な要因は、道路建設に係る補助事業費が減少したことや福祉センターの改修工事が令和6年度に終了したことなどによるものである。

その他の経費は 9,829,065 千円で、前年度と比較し 22.02%、1,774,076 千円の増となっている。主な要因は、積立金の増（781,702 千円増加）で、基金積立金の増によるものである。

一方、経常経費に充当された一般財源等は 10,851,527 千円で、前年度と比較し 6.69%、680,199

千円増加している。

2) 財政指標

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表31)のとおりである。

(表31) 主要財政指標の年度別推移

区分 年度	財政力指数	経常収支比率(%)	公債費負担比率(%)	標準財政規模(千円)
令和2年度	1.00	89.3	12.2	9,103,347
令和3年度	0.97	83.3	12.3	9,650,034
令和4年度	0.96	88.6	15.8	9,513,567
令和5年度	0.94	91.8	12.4	9,778,199
令和6年度	0.95	94.5	10.7	10,217,669
令和7年度	1.02	84.7	10.3	12,901,929

第9 審査意見

審査の結果については、前記第4に記載のとおりであるが、決算審査、定期監査及び例月出納検査を通じて把握した事務処理上の課題等について、次のとおり意見・要望を付記する。

1 後期高齢者医療特別会計に係る歳入歳出の範囲について

○ 後期高齢者医療事業においては、県広域連合が当該業務を行っており、市町村は、保険料を徴収するとともに、当該保険料と、法令により町が負担すべきとされる一定の負担金等を合わせて、広域連合に対して支出する仕組みとなっている。

○ 令和7年度決算における本町後期高齢者医療特別会計の収支は、先に示したように、歳入が662百万円、歳出が639百万円で、これが本町の後期高齢者医療事業の財政規模を示す数字となっている。

○ ただ、本町の後期高齢者医療事業に係る事業費としては、これ以外に、当医療事業に係る市町村の定率負担分（いわゆる1/12負担）があり、一部事務組合の構成町としての負担金と合わせた後期高齢者医療広域連合負担金387百万円が、一般会計から、特別会計を経ずに直接、県広域連合に対して支出されている。本来は、これらを合わせたものが本町の後期高齢者医療事業の財政規模を示すと考えられる。

○ 以上を踏まえれば、後期高齢者医療事業に係る収支を明確にする同特別会計の設置目的に鑑みて、後期高齢者医療広域連合負担金（387百万円）についても、一般会計から同特会に一旦繰り出したうえで、支出すべきと考えられるが、少なくとも町民への広報資料等においては、一般会計の負担分として併せて表示することなど検討をお願いする。

2 契約事務処理の一層の充実・高度化について

○ 町が締結する契約のうち、特に町が一定の役務の提供を受ける業務委託契約において、先方と取り交わす契約書等としては不十分と思われる事例が散見される。

例えば、

・ 公の施設の指定管理契約で、目的施設の修繕等に係る負担の分担に関する条項の取り決

め内容が不十分で、先方とのリスク分担が不明確となっているもの。

- ・ 契約書の各項目において、「その都度、双方協議により定める」と記載している条項が多数あることで、前もって約束するという契約締結の本旨が達成されないもの。
- ・ 先方に求める業務内容を記載した仕様書の内容が抽象的すぎるもの、また仕様書が契約書と一体のものとして取り扱われていないもの。

- 町業務の多様化に対応して、契約内容及び契約先も様々となってくることが想定されるので、各契約担当者においては、前例踏襲にならないよう、契約マニュアルをはじめ、財務事務に係る参考図書などを十分検討しながら、契約事務の処理に当たるようお願いする。

3 まちづくり推進基金の運用について

- 菊陽町まちづくり推進基金条例（令和 8 年 3 月 2 日 条例第 7 号）の制定に基づき、令和 7 年度決算時点で 4 億 2 千万円のまちづくり推進基金が設置されている。
- 本基金については、地方自治法第 241 条に規定する「特定の目的のため」の基金に該当すると考えられるところ、条例上の目的規定は「魅力あるまちづくりの推進」となっている。この点、町施策は究極的にはすべて「魅力あるまちづくり」に関係することを考えると、条例の文言上は目的が特定されていると言えるか疑問が生じる。
- 基金設置に当たっては、使用目的について十分検討がなされ、実際は具体的な目的事業等が設定されていると思われるが、明文がない以上、時間の経過とともに少しずつ変化することも想定される。
- 本基金については、当該目的に沿った適正規模を維持する観点からも、残高の数字だけではなく、「将来の何に備えているのか」「いつ取り崩す計画なのか」等について、町民の皆様に対して適切に説明責任を果たされるようお願いする。

（了）